



1. ブリッジ第25号の発行にあたって

去る5月27日に開催された、第25回通常総代会において、提出された全8議案は全て可決されました。

また、総代会後に新たな常勤役員も選任され、新執行体制のもと自己改革を推進してまいります。



さて、本年度は「第8次中期3カ年計画」の取り組みの2年目であり、JAと関わる全ての方と共に目標に向かい、取り組みを加速する重要な1年となります。

組合員、地域との結びつきをより大切に、不断の自己改革を推進してまいります。



2. 対話運動の取り組み結果

令和7年度の対話運動の取組結果及び、頂戴した意見に対する回答の一部を報告いたします。多くのご意見をいただきありがとうございました。

(1) 令和7年度対話運動の取り組み結果

対話活動 区分	役員による 担い手訪問	職員による 対話活動	協同活動を通じた 対話とアンケート
活動実績	284（訪問数）	1,236（意見聴取数）	2,872（回答数）

(2) 主なご意見に対するご回答

Q & A	Q.米価が上昇したが、次年度以降が不安である。資材費が高騰している中で、再び米価が下落しないように取り組んでほしい。
	A.米価は需給動向によって大きな影響を受けます。需要に応じた生産を指導し、再生産価格に基づいた適正価格での販売に努めてまいります。 また、卸売業者もJAの集荷に期待しているところもあるため、適正価格を形成するためにも1俵でも多く出荷をお願いします。

Q & A	Q.過疎化が進み地域のふれあいが減少している。活気ある地域づくり活動を希望している。
	A.支店協同活動を通じイベントや研修会等を開催しています。地域を盛り上げるための活動はもちろんのこと、JAや地域農業に対する理解促進を図る機会として実施しています。 なお、令和7年度はのべ15,975人の方から参加をいただきました。

3. 農政情報 ～食料・農業・農村基本計画～

令和7年4月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」に基づき、国は「農業構造転換集中対策」を講じつつ、生産面・需要面の双方を強化する新たな水田政策を創設する方針を示しています。これを踏まえ、令和9年度からの新制度開始に向けた準備が進められていることから、今号では計画における水田政策に係る内容を紹介します。

水田政策の根本的見直し（現：水田活用直接支払い交付金）

- ・計画における、最大の取り組みは「水田政策の根本的見直し」
- ・従来の「水田（地目）を対象とした一律的な支援（現：水活）」から、「作物ごとの生産性向上等への直接支援」へと抜本的に転換される。

【基本計画における主な方針・見直し内容】

1 米（主食用・輸出用等）の生産性向上と需要拡大

①推進される取り組み

- ・国内外の需要拡大策 ・農地の大区画化 ・スマート技術の活用
- ・品種改良等の生産性向上策 等

②重点支援される作物

- ・輸出を含む米の需要拡大を目指す、「新市場開拓用米（輸出用米）」 ・「米粉用米」 等

2 各重点支援および国産飼料の生産体系見直しと構造改革

①生産性 向上支援	食料自給力向上への費用対効果を踏まえ、麦、大豆、および米以外 の飼料作物の生産性向上（低コスト化・単収向上）を支援。
②環境対応 (みどり戦略)	主食用米も含め、有機農業や減化学農薬・減化学肥料といった環境負荷低減に取り組む生産者を支援。
③国産飼料の 生産体系	「飼料用米」中心の生産体系から、「青刈りとうもろこし」などの国産飼料作物の生産・利用の振興。
④構造改革	効率的な生産を可能にするため、農地の集約化・集積化など既存制度の機能をさらに強化。

3 産地交付金の運用の見直し

現場の実態を調査・検証した上で、「水田・畑の枠組みにとらわれない仕組み」へ移行。中山間地域等の条件不利地域も含め、地域の事情や特色に応じた柔軟な産地形成が促進されるよう、配分基準や運用の見直しを検討する。

4 地域・持続性の維持（中山間地域等直接支払など）

①支援の拡大	条件不利地の実態に配慮し、中山間地域等への支援を拡大。
②事務負担の 軽減	「多面的機能支払」と一括で申請（請求）できる仕組みを導入し、組織運営や事務手続きの簡素化を図る。

4. 第8次中期3ヵ年計画 初年度の取り組み結果について

昨年度より取り組みを開始した、「第8次中期3ヵ年計画」ですが、初年度の中期改革目標に対する主な取組結果についてご案内します。

今後も、JA役職員をはじめ、組合員、地域の皆様と全体で3つのスローガン「総合事業で支える農とくらし」「対話で叶えるみんなの願い」「協同活動で創る豊かな地域」を共有し、取り組んでまいります。

中期改革目標 農業生産の拡大・農業所得の増大

達成指標：農畜産物販売高

令和7年度目標	146億6,048万円
令和7年度実績	154億5,011万円



主な取り組み内容

- ・複数年契約の取り組み着手
- ・高田和みの郷ライスセンター稼働
- ・女性出荷者による「るるんの会」発足
- ・えだまめ集出荷施設の設備更新
- ・独自生産費の算出による適正価格の理解醸成

中期改革目標 豊かでくらしやすい地域づくりへの貢献

達成指標：地域におけるJAの好感度

令和7年度目標	80%
令和7年度実績	80%



主な取り組み内容

- ・農協まつり等秋のイベント開催数：全18回（各地域合計）
- ・支店協同活動参加者数：15,975人（農協まつり除く）
- ・直売所イベント：開催数62回/年 来場者535,483人/年

中期改革目標 自己改革の実践を支える組織・経営基盤の強化

達成指標：事業利益

令和7年度目標	2億437万円
令和7年度実績	4億1,267万円



主な取り組み内容

- ・収支改善施策の策定、実践と必要利益の確保（営業強化による各事業の伸長、手数料見直し等）
- ・店舗や施設の運営方法見直しによる労働生産性向上と経営資源の適正配分（一部業務の外部委託や事業譲渡等）
- ・デジタル化やペーパーレス化等による業務の効率化（SNS等を活用した情報発信や会議案内）

5. 肥料・農薬・生産資材の早期予約申込について（お願い）

グローバル化の進展に伴い、世界情勢の変化が我々の生活や生産活動に直結しています。

生産資材や肥料農薬は、中国などの資源国による肥料や原料などの輸出規制やロシアによるウクライナ侵攻、円安などの複合的な理由から、令和2年頃から大きく上昇し、その後も中東情勢の悪化や更なる円安進行が重なり、先行きはより不透明な状況が続いております。



このような状況の中、肥料・農薬・生産資材の供給が不安定となる懸念があるため、予約申込数を調整させていただく場合、および販売価格が高騰する場合があります。

現在、穂肥指導・生産ガイド説明会を通じ、各種ご相談や早期予約申込を賜っております。各施設においても対応いたしますので、お気軽にお声がけください。

◇営農センター◇

- ・上越営農センター 025-523-5075
- ・頸北わかば営農センター 025-530-3000
- ・頸南営農センター 0255-78-2475
- ・ひすい営農センター 025-552-6272

◇資材店舗◇

- ・中央資材店舗 025-527-2000
- ・三和資材店舗 025-532-2315
- ・頸北資材店舗 025-530-3120
- ・わかば資材店舗 025-592-3238
- ・はまなす資材店舗 025-536-2285
- ・頸南資材店舗 0255-72-6503
- ・ひすいグリーンセンター 025-552-8240
- ・能生グリーンセンター 025-566-2022



6. 夏の貯めトクキャンペーンのお知らせについて

現在、下記直売所等で利用可能なクーポン券がもらえる、定期貯金キャンペーンを実施しています。定期貯金50万円（おひとり様1,000万円まで）のご契約ごとに1,000円の直売所クーポン券をプレゼントいたします。この機会にぜひご検討ください。

◇直売所◇

- | | | |
|----------------|-----------------|--------------|
| ・あるるん畑 | 上越市大道福田639 | 025-525-1183 |
| ・ひすい食彩館 | 糸魚川市東寺町1-6-64 | 025-553-0050 |
| ・浦川原物産館 | 上越市浦川原区顕聖寺619-1 | 025-599-2387 |
| ・妙高山麓直売センターとまと | 妙高市坂口新田430-1 | 0255-82-2760 |

◇Aコープ店舗◇

- | | | |
|----------|--------------|--------------|
| ・Aコープ安塚店 | 上越市安塚区安塚2544 | 025-592-2033 |
| ・牧店舗 | 上越市牧区柳島803 | 025-533-5266 |

